



# 京都府福知山市における 情報伝達手段の現状

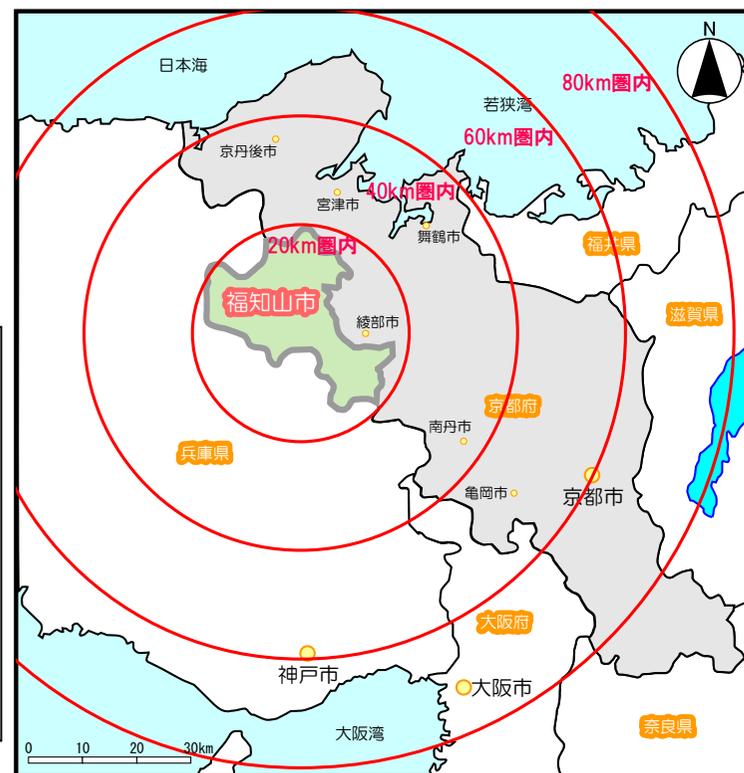
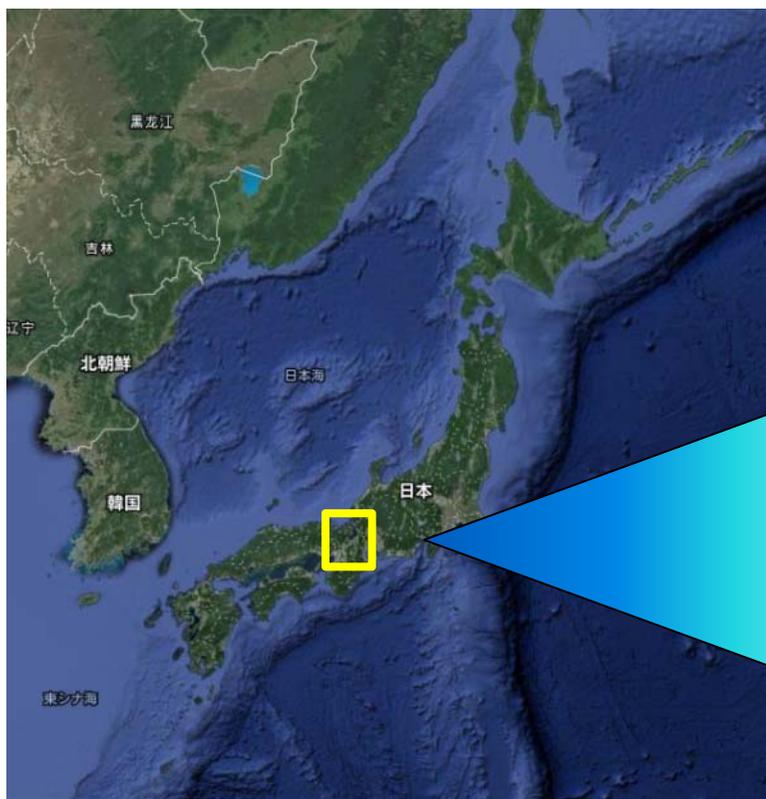
京都府

福知山市

# 福知山市の概要

## 市勢

総人口 79,509人 (2017年1月末現在)  
世帯数 35,895世帯 (同)  
面積 552.54km<sup>2</sup>  
市制施行 1937年度市制施行 (京都府内2番目)



# 福知山市の災害要因

- ・由良川等の河川氾濫
- ・内水氾濫
- ・土砂災害



# 由良川と福知山市の中心市街地



# 福知山市における近年の災害

平成16年10月台風23号災害



	床上浸水	床下浸水
H16年台風23号	947戸	239戸

平成25年9月台風18号災害



	床上浸水	床下浸水
H25年台風18号	755戸	356戸

平成26年8月豪雨災害



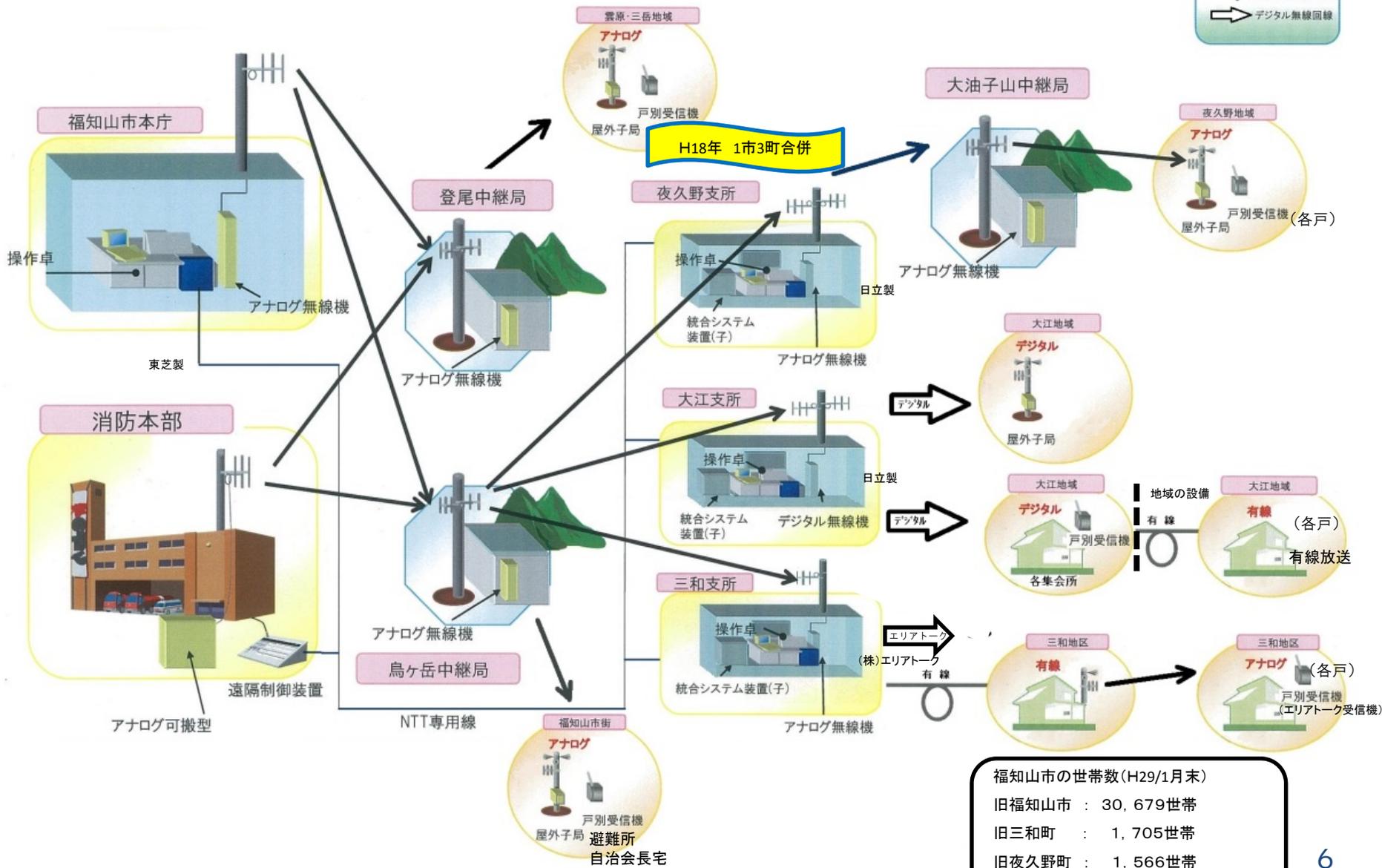
	床上浸水	床下浸水
8月豪雨災害	2,029戸	2,471戸

忘れてはいけない  
昭和28年  
台風13号災害



# 福知山市の防災行政無線の整備状況

## 本市の防災行政無線システム（現行）



# 平成25年台風第18号災害までの 情報伝達手段

種類	運営	数量	備考
防災行政無線 (屋外拡声子局)	福知山市	旧福知山地域33基、旧夜久野 地域22基、旧大江地域4基	
防災行政無線 (戸別受信機)	福知山市	旧福知山地域約880台 旧3町地域 全戸	旧福知山地域:自治会長、避難所に配備
緊急速報メール	携帯電話会社	市内携帯電話利用者	強制的に文字情報送信
登録制メール (京都府防災・防犯メール)	京都府	約2,000人	避難情報以外にも啓発メールなど、 自由度が高い
オフィシャルホームページ	福知山市	1式	
消防団広報活動	福知山市消防団	17分団	消防車両による広報

- 平成6年 防災行政無線の整備 市役所庁舎・消防署に屋外拡声子局設置、小中学校・消防団等に戸別受信機約設置(約50台)  
～平成16年台風第23号による被災～(由良川水位上昇及び長期降雨による内水氾濫)
- 平成18～25年 避難所・自治会長宅・土砂災害警戒区域全戸に戸別受信機の配備(約880台)  
由良川沿線に屋外拡声子局整備 (33か所)

平成25年台風第18号災害からの取組み

# 情報伝達における課題

## 聞こえない

屋外スピーカー・・・風雨が激しい中、聞く人の場所によって聞き取り困難

## 騒音

屋外スピーカー近隣住民からの騒音の苦情。

## 情報が入らない

由良川の水位が氾濫危険水位であり避難を呼びかけていたが、市内が晴れてきたため避難所から帰宅する市民が続出（情報が届かなかった・情報の意味が十分理解されなかった）

確実な情報伝達手段の整備が急務

（戸別受信体制の強化）

～FM緊急告知ラジオ導入～

# FM緊急告知防災ラジオ導入検討

FMラジオ局との連携による戸別受信体制の整備(平成26年度～)

## メリット

- ・緊急起動、大音量放送による確実な情報伝達
- ・緊急放送時にランプ点滅(聴覚障害者)
- ・災害時持ち出し品(ラジオ放送も聞ける)
- ・プロによる音声放送(営業時間中)
- ・機器が安価(約8千円)
- ・市民の操作が簡単(電源を入れるだけ)
- ・新スプリアス規格適合に左右されない

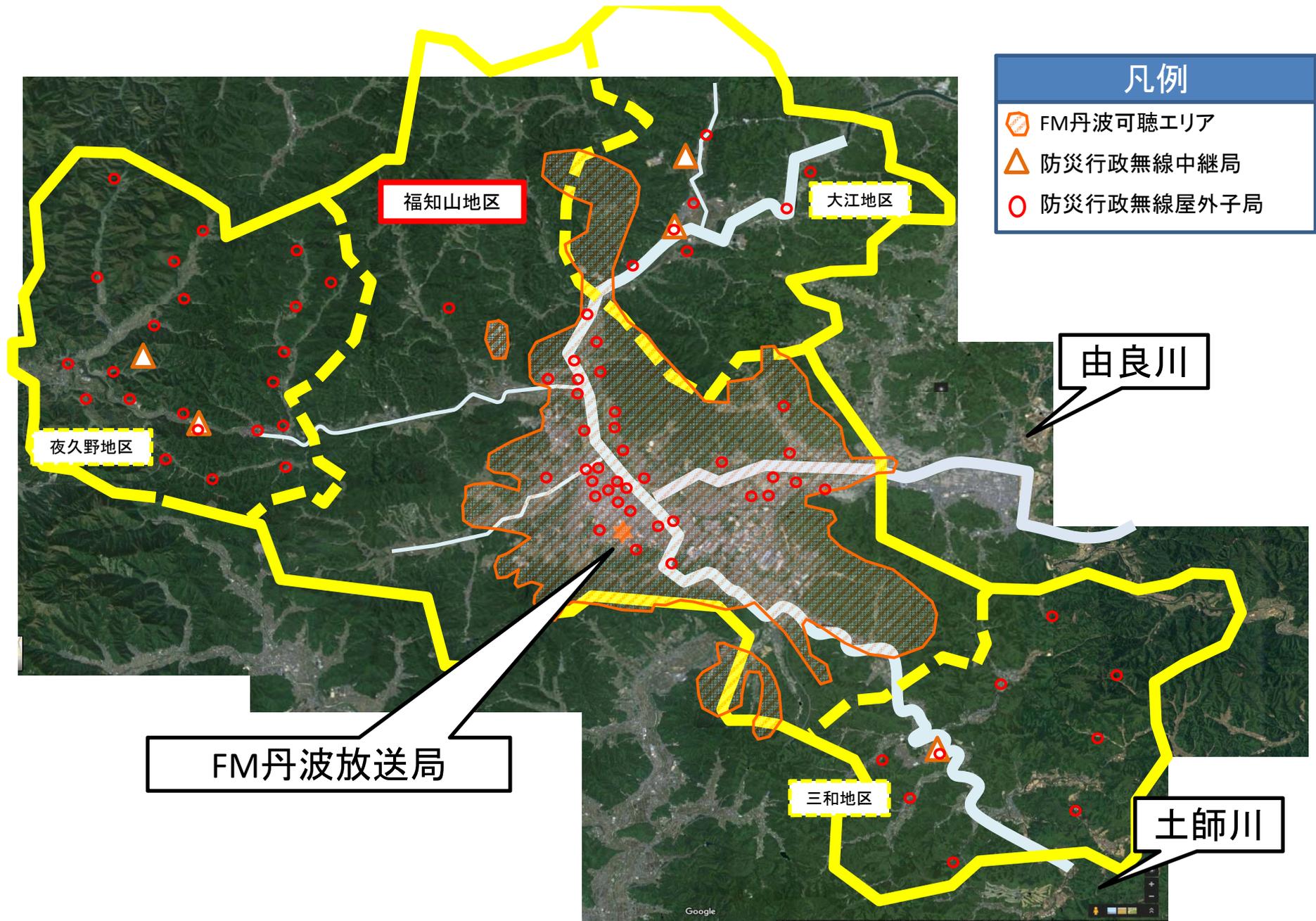
## デメリット

- ・可聴エリアが限定
- ・地区別放送が不可
- ・民間放送事業者の方針との違いが生じる可能性  
(3セクでない)
- ・純正の戸別受信機と比べて、録音機能なし
- ・情報発信時の作業が煩雑

## 導入決定(平成26年3月)

- ・FMの可聴エリアが由良川の浸水想定区域を網羅
- ・コミュニティFM局との連携強化、市政情報の広報強化

導入を決定



# 防災ラジオの導入 防災行政無線電波を受信する防災ラジオの導入(平成26年度～)

- ・ FM緊急告知ラジオは、FMの可聴エリアが限定的
- ・ 土砂災害警戒区域指定が完了。情報伝達体制の強化が急務

## (特徴)

- ・ 価格が安価(10,000円程度)
- ・ 防災行政無線電波をキャッチし、自動起動、大音量で放送
- ・ 市のほぼ全域をカバー
- ・ 地区別放送が不可、試験放送も受信(情報の選択が不可能)
- ・ 他の電波の影響を受け起動してしまう場合も(特に冬季)



従来の戸別受信機

自治会長・避難所

FM緊急告知防災ラジオ

要配慮者

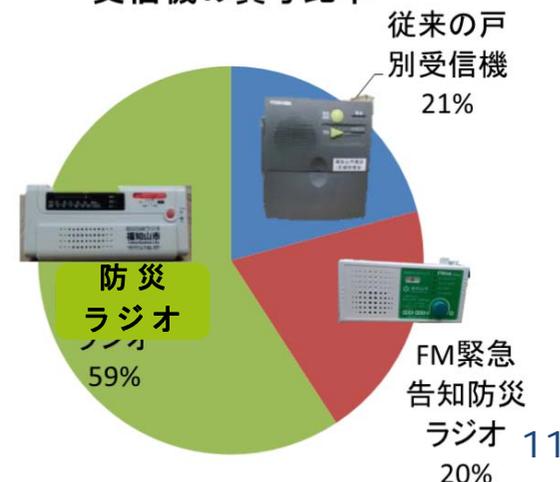
土砂災害警戒区域

民生児童委員

自主防災リーダー等

防災ラジオ

受信機の貸与比率



## [参考] 防災ラジオ貸与状況 詳細

対象	ラジオタイプ	H26年度	H27年度	H28年度	貸与数計	貸与数合計	備考
		貸与数	貸与数	貸与数			
由良川流域等 要配慮者	FM緊急告知防災ラジオ	471	191	70	732	734	継続中
	防災ラジオ	0	0	2	2		継続中
土砂災害 警戒区域	FM緊急告知防災ラジオ	0	76	0	76	2,210	貸与完了
	防災ラジオ	256	1,323	555	2,134		貸与完了
ハザード内 要配慮者施設	防災ラジオ	0	0	35	35	35	継続中
民生児童委員	FM緊急告知防災ラジオ	75	20	0	95	177	全委員 貸与完了
	防災ラジオ	0	0	82	82		
自治会	防災ラジオ	0	0	199	199	199	全自治会 貸与完了
セブンイレブン (情報提供協定)	防災ラジオ	0	0	9	9	9	貸与完了
販売	防災ラジオ	0	53	3	56	56	継続中
	計	802	1,663	955	3,420	3,420	

# 平成25年台風第18号災害・平成26年8月豪雨災害を踏まえた 現在の情報伝達手段

平成28年10月末現在

種類	運営	数量	備考
防災行政無線(屋外拡声子局)	福知山市	旧福知山地域33基、旧夜久野地域22基、旧大江地域4基	
防災行政無線(戸別受信機)	福知山市	旧福知山地域約880台 旧3町地域 全戸	旧福知山地域: 自治会長、避難所に配備
緊急速報メール	携帯電話会社	市内携帯電話利用者	半強制的に文字情報送信
登録制メール (京都府防災・防犯メール)	京都府	約5,200人(継続)	避難情報以外にも啓発メールなど、自由度が高い
オフィシャルホームページ	福知山市	1式	
消防団広報活動	福知山市消防団	17分団	消防車両による広報

平成29年度より国土交通省が洪水情報のプッシュ型配信開始

新たに整備	FM緊急告知防災ラジオ	福知山市 FM丹波	約900台(継続)	由良川沿いの要配慮者・民生児童委員に無償貸与
	防災ラジオ ※	福知山市	約2,500台(継続)	土砂災害警戒区域に無償貸与、販売等
	テレフォンガイドシステム	福知山市	5回線(完了)	聞き直し対応用、吹込み録音式
	登録制LINE	福知山市	約5,000人(継続)	避難情報以外にも啓発メールなど、自由度が高い
	聴覚障害者FAX	福知山市	32人(継続)	防災行政無線、登録制メールと同じ内容を送信

※土砂災害警戒区域への全戸貸与を進めるにあたり、従来の戸別受信機より安価な防災ラジオを平成26年度から導入

# 防災情報発信の実際

午前2:00災害対策本部で午前**2:30**に「**避難勧告**」を出すことを決定！！



## 広報資料3

平成28年9月8日  
 福知山市災害警戒本部(危機管理室)  
 電話0773-24-7503  
 市長公室秘書課  
 電話0773-24-7000

午前8時40分 発信

避難勧告の発表について(福知山市夜久野地域)

平成28年9月8日午後8時20分、福知山市夜久野地域に土砂災害警戒情報が発表されたため、平成28年9月8日午前8時40分、同地域に避難勧告を発令しました。

種 式		第 1 号	
自治体名	発表日時	発令者の所属・氏名	報道機関への送信日時
福知山市	平成 28 年 9 月 8 日 午前 8 時 40 分	総務部危機管理室 守田 武史	平成 28 年 9 月 8 日 午前 8 時 40 分
避難用電話番号	0773-24-7503	緊急用電話番号	

自治体名以外の欄には全て「ふりがな」をつけること。  
 特におさまらない場合は神を下へ拡大してください。  
 このために2ページ3ページにわたることも  
 ありません。

発 令 の 内 容	
事 由	夜久野町における土砂災害警戒情報の発表のため
対 象 地 域 (対象世帯数・人数)	避難の勧告できている世帯数・人数
夜久野地域	1,676世帯 3,613人

解除の場合は逆向き処理

# 情報伝達のあり方検討事業について

## (福知山市の10年後、20年後を見据えて)

- ・法令改正への対応(スプリアス発射制限の適合)  
※平成34年期限
- ・旧3町システムとの一体化
- ・設備老朽化への対応
- ・市民の利益(迅速で明瞭な情報伝達、経費)
- ・災害時の情報伝達作業の可能な限りの一元化



災害時の基幹的情報伝達手段の再構築に向け、設備をゼロから見直す「防災行政無線あり方検討会議」を設置

- 誰に、どんな情報を、どう伝えるか
- 無線設備の改修・更新の是非判断
- 防災行政無線を基幹手段とするのか
- 有線環境の活用検討(インターネット、e-ふくちやまの活用)
- 施設・設備を市で保有せずに、運用する方法はないか
- 携帯電話通信網・地上デジタル放送等の活用・連携の可能性

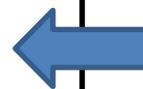
(参考)デジタル化に要する経費  
(概算)

親局、中継局、屋外拡声子局の整備、戸別受信機の全世帯配備

3,428,000千円

防災行政無線あり方検討会議(仮称)

庁内関係部署(10部署)で組織



・専門委員(防災・電波関係有識者)

・一般委員(自治会長等)

→全国の先進的な事例も含めて抜本的に検討